

【平成28年2月22日】

子ども・子育て審議会 資料

(素案)

伊那市保育園整備計画

(後期計画)



伊那北保育園(平成27年5月竣工)

伊 那 市

平成28年〇月

目 次

第1章	伊那市保育園整備計画（後期計画）の策定にあたって	
1	後期計画の目的	1
2	計画の構成	1
3	計画の期間	1
第2章	前期計画の検証	
1	取り組み状況	1
2	検証	2
3	新たな課題	6
第3章	保育環境の現状	
1	保育施設の現状	8
2	乳幼児人口の推移	9
3	入園児童の推計	10
第4章	後期計画の具体的な取り組み	
1	高遠保育園（仮称）保育施設整備	13
2	施設改修計画	14
3	廃園施設処理計画	16
4	園庭の芝生化	17
5	小規模保育園のあり方検討	18

第1章 伊那市保育園整備計画（後期計画）の策定にあたって

1 後期計画の目的

少子化による児童数の減少や社会情勢の変化から、より効率的で質の高い保育運営と保育ニーズに合わせた施設整備を図る必要があり、平成22年度に保育園整備計画（全体計画及び前期計画）を策定し、保育園の統廃合及び新規施設整備を進めてきました。

そうした中で平成27年度に前期計画が終了することから、今後5年間の具体的な計画（後期計画）を策定することとしました。

2 計画の構成

前期計画での取り組みを振り返り、社会情勢の変化を検証したうえで、老朽化等に応じた施設整備や応急的な施設修繕により、既存施設の安全性と長寿命化が図れるよう計画を構成します。また、廃園施設処理や現高遠第1保育園の移転新築、新山保育園の再開に伴う施設整備、保育園園庭の芝生化といった新たな課題も計画に反映させていきます。

後期計画の計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年とします。

3 計画の期間

- <計画期間> 平成23年度～平成32年度
- <前期計画> 平成23年度～平成27年度（期間終了）
- <後期計画> 平成28年度～平成32年度（5ヶ年間）

第2章 前期計画の検証

1 取り組み状況

前期計画では、老朽化の著しい施設（非耐震構造）を優先的に改修することとし、施設の統合にあたっては、地域の特性や交通事情等に配慮しながら、子育ての環境に適した建設地を選定することを方針に施設の統合整備を進めてきました。

伊那市保育園整備計画を平成22年度に策定、公表して以降、保育園の保護者会や区・常会に整備計画の必要性や内容をお知らせするための説明会を実施しました。

この他に、統合整備にあたっては、地元との協議の場として地域関係者で構成された「保育園整備検討委員会」を組織し、地元の意見や要望を取り入れながら、統廃合に向けた意見集約や建設に係る実施計画の策定を行いました。

2 検証

前期計画に対し、実際の取り組み状況はどうであったか、計画に沿ってできたこと、全体計画どおりに後期計画で継続して対応すること、地元や関係者との取り組み結果等について検証します。

(1) 保育園統廃合と施設整備

非耐震構造（昭和56年以前に建設）の施設のうち、計画した全ての施設について、建替えや統廃合による閉園などの対策を行うことができました。

また、統廃合前には24カ所あった施設は、平成28年4月には20カ所となり施設維持の観点からスリム化が図られました。

計画期間中に建替えや開園・閉園等のあった施設は次のとおりです。（平成27年度以降は予定も含んでいます。）

平成22年度	大萱保育園、西箕輪北部保育園 閉園 西箕輪保育園 新設開園
平成23年度	大萱保育園、西春近中央保育園 園舎解体
平成24年度	伊那西部保育園の休園（平成27年度現在 休園中）
平成25年度	竜東保育園 建替え
平成26年度	西箕輪北部保育園 園舎解体 新山保育園 保育の再開
平成27年度	伊那北保育園 建替え 伊那東保育園 閉園 高遠第1保育園、高遠第4保育園統合の合意 東春近保育園（仮称）新設 東春近中央保育園 園舎解体
平成28年度	東春近中央保育園、東春近南部保育園 閉園 東春近保育園 開園 高遠第1保育園、高遠第4保育園 閉園 高遠保育園 開園

計画策定時に存在した非耐震構造の保育施設（8園）の施設整備を行ったと仮定した場合*と、実際の統廃合により施設を整備した結果を比較したところ、施設を新たに1施設（定員150人規模）新築できる程度の経費（4億3600万円）が削減できました。

休廃園基準により平成21年度に新山保育園、平成24年度に伊那西部保育園が休園となりました。また、平成27年度に高遠第2・第3保育園の園児数が定員の半数を下回りました。こうした中、新山保育園については移住促進などの地域活動により平成26年度から再開しています。

施設整備経費の比較

単位：千円

保育園名	定員	定員規模の建替	整備費
伊那西部保育園	60	186,000	0
竜東保育園	185	573,500	686,714
伊那東保育園	110	341,000	0
伊那北保育園	150	465,000	475,340
新山保育園	40	124,000	0
東春近中央保育園	120	372,000	586,785
大萱保育園（西箕輪保育園）	120	372,000	434,304
高遠第4保育園	60	186,000	0
合計		2,619,500	2,183,143

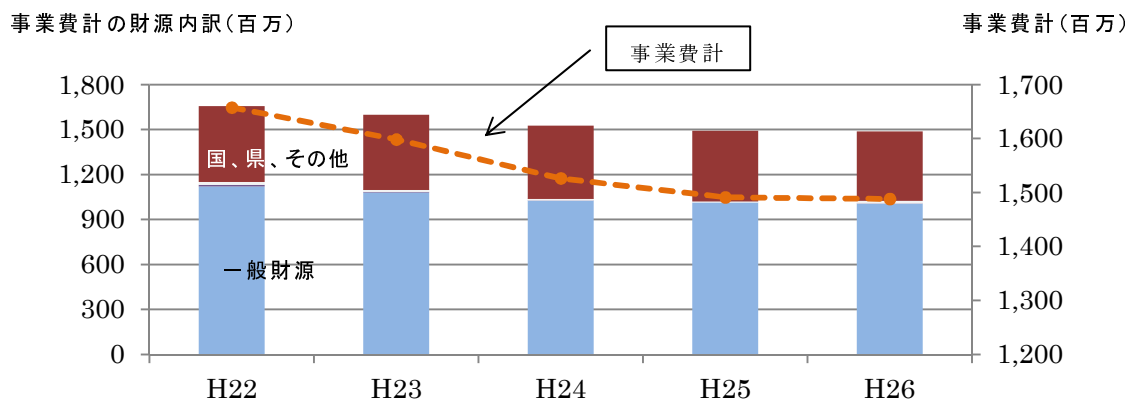
※竜東保育園の事業費を定員で除した値と、伊那北保育園の事業費を定員で除した値が近似値（約3,100千円）になったので、その概数に当時の定員を乗じて事業費としました。

(2) 保育園統廃合と保育運営費

施設の数が増減したことから、保育運営にかかる経費についても検証しました。保育運営費の推移及び財源内訳は次のとおりです。

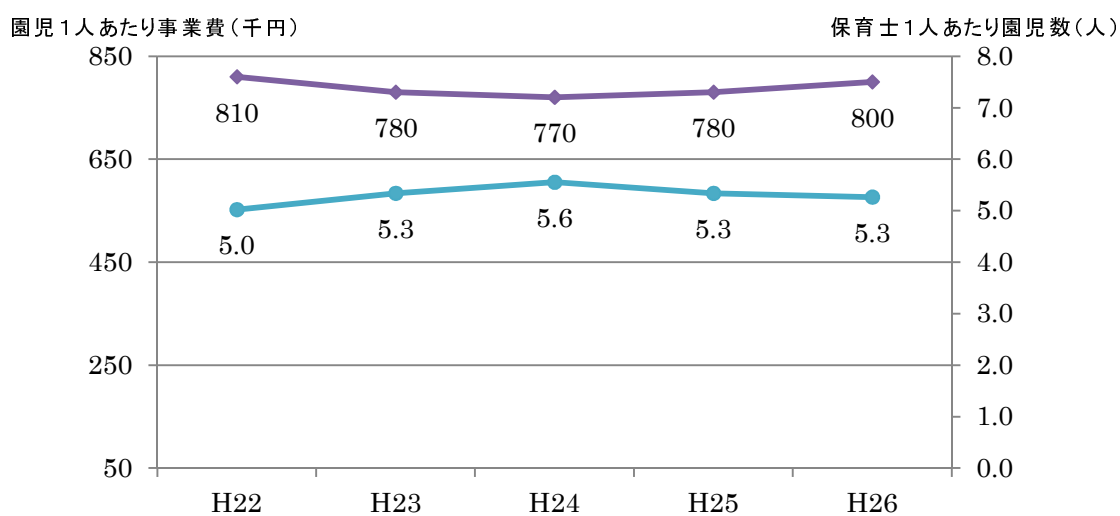
年度	人件費 A (千円)	事業費 B (千円)	計 A+B (千円)	事業費計(A+B)の財源内訳(千円)				
				国庫	県	地方債	その他	一般財源
H22	1,426,103	231,357	1,657,460	10,277	18,205	-	508,232	1,120,746
H23	1,380,338	217,969	1,598,307	4,899	11,623	700	500,947	1,080,138
H24	1,312,764	213,562	1,526,326	520	10,171	400	488,549	1,026,686
H25	1,271,875	219,190	1,491,065	-	4,746	-	471,766	1,014,553
H26	1,267,129	220,933	1,488,062	1,473	17,750	-	463,469	1,005,370

第2章 前期計画の検証



事業費や人件費が削減されることで、園児の保育環境の悪化や保育士の負担の増加がないかを数字により比較したところ、大きな変化は見られませんでした。

年度	事業費 (千円)	園児数 (人)	職員数 (人)	園児1人あたり 事業費 (千円)	保育士1人あたり 園児数 (人)
H22	1,657,460	2,043	407	810	5.0
H23	1,598,307	2,044	383	780	5.3
H24	1,526,326	1,971	355	770	5.6
H25	1,491,065	1,905	357	780	5.3
H26	1,488,062	1,858	353	800	5.3



(3) 保育園の園児数と定員の変化

前期計画の期間における各保育園の園児数の推移は次のとおりです。

各保育園の園児数の推移

4月1日現在（人）

保育園名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
竜北保育園	98	98	94	101	92	89
竜西保育園	121	115	121	121	114	116
竜東保育園	195	192	171	129	173	184
伊那東保育園	71	68	61	55	89	73
伊那北保育園	106	86	87	78	(休園)	-
竜南保育園	87	80	87	88	84	78
伊那西部保育園	25	18	(休園)	-	-	-
上の原保育園	177	195	185	188	192	187
富県保育園	75	77	68	75	74	79
新山保育園	(休園)	-	-	-	18	26
美篤保育園	164	157	146	145	142	140
美篤西部保育園	90	95	101	92	85	75
手良保育園	84	82	80	72	71	64
東春近中央保育園	124	122	110	116	118	111
東春近南部保育園	52	51	47	45	39	44
大萱保育園	100	(閉園)	-	-	-	-
西箕輪北部保育園	27	(閉園)	-	-	-	-
西箕輪保育園	-	166	172	178	164	158
西箕輪南部保育園	65	57	61	51	58	52
西春近北保育園	101	93	100	95	100	96
西春近南保育園	65	73	68	79	70	85
高遠第1保育園	75	74	71	73	70	63
高遠第2・第3保育園	25	27	25	23	23	18
高遠第4保育園	71	69	67	51	45	44
長谷保育園	45	49	49	50	37	32
合計	2,043	2,044	1,971	1,905	1,858	1,814

第2章 前期計画の検証

園児数を平成22年度と比較すると全体で約1割減少(△11.2%)しています。

保育園ごとで比較すると上の原保育園や富県保育園、西春近南保育園が増加していますが、一応に減少傾向です。

地域で比較すると富県地区や西箕輪地区、西春近地区は増加している一方、手良地区(△23.8%)、高遠地区(△26.9%)、長谷地区(△28.9%)と平均の2倍以上の減少となっています。

園舎の建替えと園児数の変化に特段の関係性は見られませんでした。

前期計画により実施してきた、又は今後実施する予定の統廃合により保育園の定員は次のように変化しました。

	定員総数	園児数	入園率	備考
全体計画策定時 (平成22年度)	2,400	2,043	85.1%	H22.4.1現在
統廃合完了時 (平成28年度予定)	2,155	1,814	84.2%	園児数は H27.4.1現在

入園率は未満児を含む、全園児数で算出しました。

(4) 後期計画で継続して対応すべき事項

- 伊那東保育園の後利用又は施設撤去
- 東春近南部保育園の後利用又は施設撤去
- 高遠第4保育園の後利用又は施設撤去
- 休園後に経過措置期間が終了した施設の後利用又は施設撤去

3 新たな課題

前期計画で言及していなかったものの、その後の状況の変化により新たに追加すべきと考える事案としては、以下の4項目があげられます。

(1) 高遠保育園(仮称)の移転新築

計画では、高遠第1保育園と高遠第4保育園を統合し、第1保育園園舎の改修と周辺環境の整備により、引き続き施設を利用することで協議を進めてきたところですが、地域住民の園舎移転新築の熱意は強く、高遠町地域として新園舎建設用地の選定・確保と既存施設の後利用の検討・提案を求めることを前提に、時機を捉え新園舎建設に取り組むこととしました。

(2) 新山保育園再開に伴う施設整備

新山保育園は、園児の減少により平成21年度から休園してきましたが、移住

促進のための地域活動の成果が現れてきており、平成26年度より富県保育園の分園として再開しました。同施設は昭和38年に建設され53年が経過、非耐震構造の建物で使用し続けるのであれば、改修が必要となります。

(3) 園庭の芝生化

市内で唯一、園庭の全面を芝生化してある上の原保育園に続き、緑豊かな保育園、素足で走り回れる園庭、乾燥による土埃を抑え、夏場の気温上昇を抑制するため、市内保育施設の園庭の芝生化の計画的な促進が求められています。

(4) 幼児用トイレの洋式化

生活スタイルが変化しています。そのひとつにトイレがあり、家庭においても洋式トイレが主流となり、和式トイレで排便ができない子どもたちも少なくありません。

一方、保育園の幼児用トイレは建設年度により洋式トイレの数が少ない保育園もあり、洋式トイレがない保育園から、少なくとも1か所を洋式化する改修を行っているところです。和式トイレでの排便のトレーニングのため1～2カ所を残し、洋式化を進める必要があります。

未満児用トイレ				幼児用トイレ			
和式数	洋式数	計	洋式化率	和式数	洋式数	計	洋式化率
5	38	43	88%	24	123	164	75%

第3章 保育環境の現状

1 保育施設の現状

平成27年7月現在、市内の保育施設は22施設あり、1園が休園中となっており、平成28年4月には2園が閉園して、20施設になる予定です。

(1) 平成27年までの統廃合による整備済み施設

保育園名	定員	(最新) 改築年度	築後経過 年数	付記事項
美篤保育園	150	H21.4.1	6	美篤中央、美篤東部統合／現地建替
富県保育園	90	H22.4.1	5	富県北部、富県南部統合／移転新築
西箕輪保育園	170	H23.4.1	4	大萱、西箕輪北部統合／移転新築
竜東保育園	220	H26.3.31	2	竜東、伊那東（一部）統合／現地建替
伊那北保育園	120	H27.5.31	1	伊那北、伊那東（一部）統合／現地建替
東春近保育園	150	H28.3.25	0	東春近中央、東春近南部統合／移転新築

(2) 建築後20年未満の施設

保育園名	定員	(最新) 改築年度	築後経過 年数	付記事項
高遠第1保育園	120	H8.8.4	18	平成28年4月第4保育園と統合
竜西保育園	120	H10.3.15	17	伊那西部保育園休園中の園児受入
長谷保育園	60	H10.2.17	17	
上の原保育園	200	H15.3.31	12	

(3) 施設の長寿命化のための整備が必要な施設（築後経過年数順）

保育園名	定員	(最新) 改築年度	築後経過 年数	付記事項
西箕輪南部保育園	60	S57.3.15	34	
手良保育園	80	S58.1.20	33	
竜南保育園	90	S59.1.31	32	伊那西部保育園休園中の園児受入
竜北保育園	110	S60.3.15	31	
西春近北保育園	120	S60.2.28	31	
西春近南保育園	90	H1.3.31	26	
美篤西部保育園	120	H5.3.31	22	

(4) その他の施設

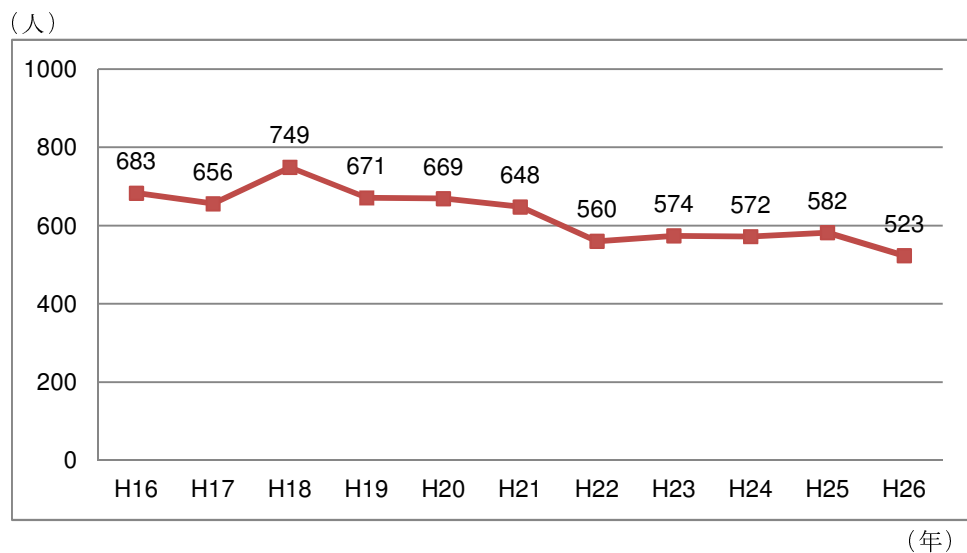
保育園名	定員	(最新) 改築年度	築後経過 年数	付記事項
新山保育園	40	S43.10.1	48	H26 再開、園児確保が不透明
高遠第2・第3保育園	45	S46.1.30	45	H11 改装済み、園児の減少が課題
伊那西部保育園	—	S48.4.1	43	H24 休園、H28 末が経過措置期限
伊那東保育園	—	S46.4.1	45	H27 閉園、H27 借地部分を変換 市有地
東春近南部保育園	—	H1.1.31	26	H28 閉園、借地
高遠第4保育園	—	S53.3.1	38	H28 閉園、借地

2 乳幼児人口の推移

(1) 出生者数の変化

平成16年から平成26年までの出生者数は次のとおりであり、減少傾向にあることが伺えます。

年	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生者数	683	656	749	671	669	648	560	574	572	582	523



伊那市地方創生人口ビジョンより

(2) 乳幼児（0歳～5歳）人口

出生者数が年々減少していることは、上記の(1)出生者数の変化をみても明らかです。今後の出生者数を推計し、乳幼児人口の変化を見てみました。

伊那市地方創生人口ビジョンの人口推計では、平成32年の伊那市の総人口は67,942人となり、その内、年少人口（0～14歳）が9,179人になると推計しています。

○ 0歳児（出生者数）の見込み

年	H27	H28	H29	H30	H31	H32
出生者数	541	534	528	521	515	508

※年少人口の推計値に平成27年の各年齢の割合をかけて、平成32年の0～14歳の人口を算出し、新生児が同じ割合で減少したと仮定して算出しました。

○ 乳幼児人口の見込み

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
0-2歳児	1,662	1,607	1,586	1,583	1,564	1,544
3-5歳児	1,744	1,723	1,703	1,662	1,607	1,586
乳幼児計	3,406	3,330	3,289	3,245	3,171	3,130

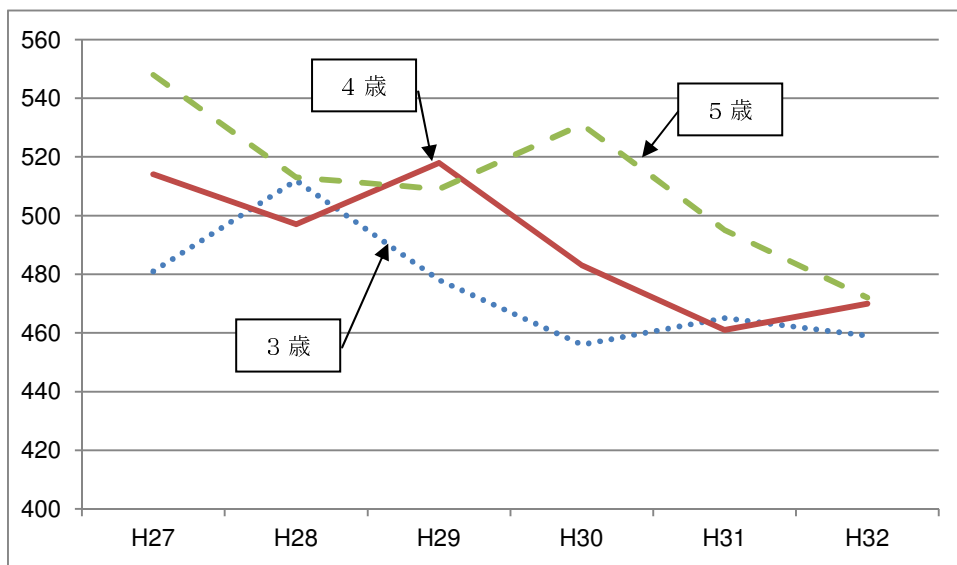
※平成27年4月1日現在人口と今後の出生者数から積算しました。

3 入園児童の推計

(1) 保育園児（3-5歳）の変化

保育園児（3-5歳）の人数は、各年齢の約9割が保育園に通っている現状から、今後も同じ割合で推移すると考えられます。「2 乳幼児人口の推移」でみたとおり、出生者数が減るため、平成32年までに約1割減少する計算になります。予測どおりに推移すると、平成32年は約1,400人になると見込まれます。

(人)



(年度)

(2) 未満児（0-2歳）の変化

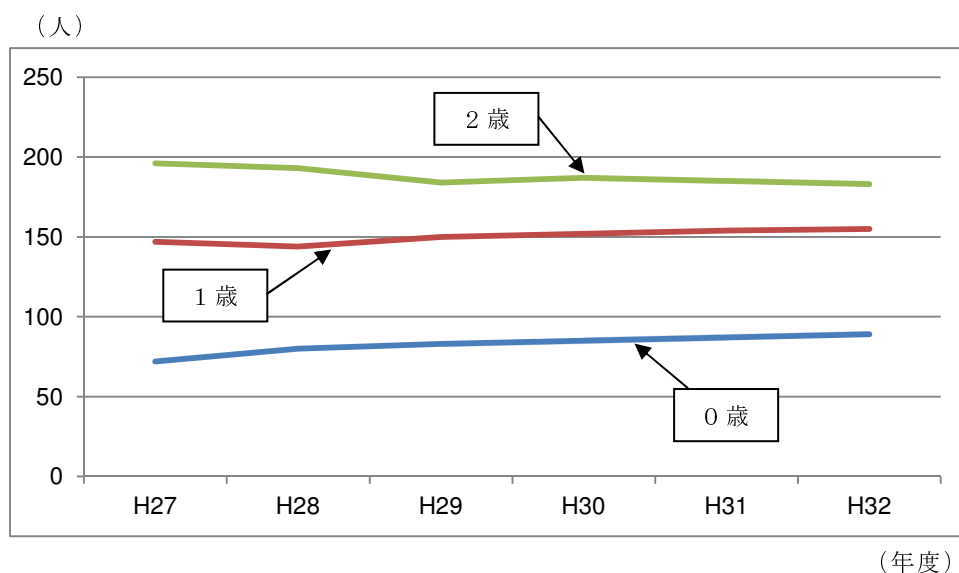
全体計画では社会状況の変化から未満児保育が微増していくと推測されていましたが、この5年間の実施状況の推移は以下のとおりです。

各年度 3月1日現在

年齢	H22	H23	H24	H25	H26	H27
0歳児	39 (6.6%)	77 (14.2%)	60 (11.2%)	63 (11%)	62 (11.5%)	72 (13.7%)
1歳児	157 (24.3%)	157 (25.9%)	147 (26.7%)	132 (23.6%)	149 (25.5%)	147 (26.8%)
2歳児	224 (34.5%)	196 (30.3%)	204 (33.7%)	205 (36.8%)	196 (35.4%)	196 (33.3%)
合計	460 (22.2%)	430 (23.9%)	411 (24.3%)	400 (23.7%)	407 (24.3%)	415 (25%)

上段は園児数。下段は全体に占める割合です。

0歳児、1歳児は、割合・園児数ともに微増していますが、2歳児は概ね横ばいと言えます。未満児の園児数は、0 - 1歳児は微増ですが、2歳児がほぼ同じであるため、毎年410人前後で推移すると予想されます。



(3) 入園児童の見込み

傾向を踏まえ、未満児（0-2歳児）、保育園児（3-5歳児）の園児数の見込みは次のとおりです。

	H28	H29	H30	H31	H32
0-2歳児	417	417	424	426	427
3-5歳児	1,522	1,505	1,470	1,421	1,401
園児計	1,939	1,922	1,894	1,847	1,828

「前期計画の検証（2）検証」の中で、統廃合を行い、定数を見直したことによる効果を見てきましたが、今後、保育園児数が上記のとおり推移した場合の入園率を下記のとおり見込みました。

検証で掲載した表に、将来の状況を加え再掲することとしました。

時点	定員総数	園児数	入園率	備考
全体計画策定時 (平成22年度)	2,400	2,043	85.1%	H22.4.1現在
統廃合完了時 (平成28年度予定)	2,155	1,939	89.9%	
後期計画完了時 (平成32年予測)	2,155	1,828	84.8%	

予測の上では入園率85%を割り込むことから、将来的にはさらなる保育園の統廃合や定員の見直しも検討しなければならない状態と考えます。また、園児数の減少は、全体計画に示される施設整備基準による統廃合施設、休廃園施設への移行に大きく影響することから、その推移を引き続き注視していく必要があります。

第4章 後期計画の具体的な取り組み

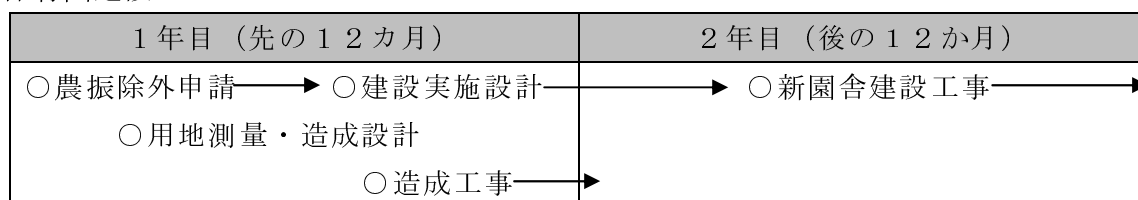
1 高遠保育園（仮称）保育施設整備

(1) 施設整備の方針

高遠町地域の積極的な検討や提案をいただき、新園舎建設用地の選定と確保を目指します。新たな保育園の場所は、高遠小学校の近くにあることが望ましいと考えます。

時期は、後期計画の計画期間の早期が望まれています。財政状況等を鑑み時機を見ながら移転新築に取り組みます。

保育園建設のプロセス



※用地確定後の大まかな流れです。季節等の要因により期間が変わります。

(2) 移転後の施設利用

現在の高遠第1保育園の園舎は、平成8年8月の建設から20年しか経過しておらず、十分に使用できる施設であるため、地域の意向を踏まえながら後利用など有効な利用方法を研究し、活用していきます。

(3) 現高遠第1保育園周辺の環境整備

周辺の環境整備について、保育園までの進入路の道路拡幅は、用地買収や移転、拡幅工事に相当の経費と工期が見込まれることから実施せず、移転新築に傾注することとします。

また、駐車場の増設については、移転新築の進捗状況に応じて検討します。

2 施設改修計画

(1) 計画の概要

既存施設の安全性を高め、長寿命化を行うとともに、市内の保育施設環境の格差を是正するため、施設の状況を踏まえながら次にあげる整備を計画的に実施します。

- ① 外壁改修工事
経年に伴う外壁の補強補修工事
- ② 内装工事
経年による床の張り替え工事
木のぬくもりある内壁の張り替え工事
経年による天井の張り替え工事
- ③ 屋根工事
雨漏り箇所の補修工事
塗装工事による長寿命化
- ④ 建具工事
安全性と断熱効果の向上による複層強化ガラス化
- ⑤ 電気設備工事
省エネ対策として照明器具のLED化
- ⑥ 衛生設備工事
幼児用トイレの洋式化
- ⑦ 水道設備
経年による補修工事
- ⑧ 遊具類工事
老朽FRPプールの組建て式プール化とプールサイドのゴムチップ舗装
危険遊具の更新
- ⑨ 給食機器更新
耐用年数経過設備の更新

(2) 財源確保

施設整備財源は、合併特例事業債（平成32年度期限）や再生エネ・省エネ設備等導入支援事業、国の支援制度などを活用します。

(3) 整備施設と改修予定年度

計画施設	建築年	経過 年数	構造	床面積 (㎡)	改修 年度
竜北保育園	S60.3.15	30	鉄筋コンクリート造 2階建	927.39	H31
竜南保育園	S59.1.31	31	鉄骨造 平屋建	803.25	H30
美篤西部保育園	H5.3.31	22	鉄骨造 平屋建	800.79	H32
手良保育園	S58.1.20	32	鉄骨造 平屋建	810.71	H30
西箕輪南部保育園	S57.3.15	33	鉄骨造 平屋建	539.00	H30
西春近北保育園	S60.2.28	30	鉄骨造 平屋建	539.46	H31
	H19.3.12	8	鉄骨造 平屋建	271.69	
西春近南保育園	H1.3.31	27	鉄骨造 平屋建	828.22	H32

(4) 実施スケジュール

計画施設	H28	H29	H30	H31	H32
竜北保育園				←→	
竜南保育園			←→		
美篤西部保育園					←→
手良保育園			←→		
西箕輪南部保育園			←→		
西春近北保育園				←→	
西春近南保育園					←→

※ 実施年度の前年に実施設計を行います。

※ 高遠保育園整備の進捗状況との調整を行う場合があります。

(5) 新山保育園及び高遠第2・第3保育園の整備

移住促進のための地域活動により新山保育園は再開しました。また、高遠第2・第3保育園は平成27年度に定員の50%を割る状況になっています。こうしたことから計画期間内においても、施設整備基準に見合う園児の確保が続くかが不透明な状況です。

しかし、非耐震構造の園舎で老朽化も著しいことから、保育環境の改善が求められます。

現状で定めている施設整備基準に沿った対応をするとともに、園児数の推移や社会情勢などを見る中で、基準を満たす園児数が将来にわたり確保できる見込みとなった場合には、施設の大規模な改修や改築について検討する必要があります。

3 廃園施設処理計画

後期計画により閉園により使用しなくなった施設については全体計画の跡地利用方針に基づき、後利用の検討や施設撤去を行います。

(1) 跡地利用方針（全体計画から転記）

<建物>

- ・原則として取り壊し
- ・地元の意向を聞く中で公共性の高い有効利用方法があれば、施設を他の用途に転用して利用するか、利用団体へ売却

<敷地>

- ・市有地については、原則として売却
- ・施設を他の用途に転用して利用する場合は、所有のあり方を検討
- ・借地については、契約に基づき返却

(2) 対象施設

- 伊那東保育園（土地：伊那市）
- 東春近南部保育園（土地：借地）
- 高遠第4保育園（土地：借地）

対象の施設が建つ敷地には、借地が含まれており施設が存続する限り、応分の経費が伴います。また、荒廃させないための維持管理経費や作業が必須です。

(3) 財源確保

施設撤去を行う場合には、伊那市公共施設等総合管理計画に基づき実施し、合併特例債を施設除却に活用します。

(4) 実施スケジュール

対象施設	H27	H28	H29	H30	H31	H32
伊那東保育園				←.....→		
東春近南部保育園		←.....→				
高遠第4保育園			←.....→			

表中の矢印は、施設撤去と決定した場合の実施年度

実施年度は、地権者の要望や支払う借地料の額から計画しています。これら施設の中で年間の借地料が高い施設を優先して実施することで、借地に係る経費を早期に削減します。

4 園庭の芝生化

(1) 現状の把握

計画作成にあたり各保育園の園庭の緑地（芝生にこだわらず植栽及び草花による）部分の割合を確認しました。

No.	保育園名	園庭概算面積	裸地面積	芝・草地割合	備考
1	竜北保育園	680 m ²	650 m ²	4 %	菜園
2	竜西保育園	2,010 m ²	1,760 m ²	12 %	
3	竜南保育園	1,500 m ²	1,460 m ²	3 %	生垣・花壇
4	竜東保育園	2,040 m ²	1,960 m ²	4 %	
5	伊那北保育園	1,300 m ²	800 m ²	38 %	H27 整備
6	富県保育園	1,120 m ²	1,070 m ²	4 %	
7	美篤保育園	1,950 m ²	1,840 m ²	6 %	
8	美篤西部保育園	1,980 m ²	1,740 m ²	12 %	
9	手良保育園	880 m ²	870 m ²	1 %	
10	西箕輪保育園	2,500 m ²	660 m ²	74 %	貯水低地
11	西箕輪南部保育園	750 m ²	380 m ²	49 %	
12	西春近北保育園	850 m ²	650 m ²	24 %	
13	西春近南保育園	1,700 m ²	850 m ²	50 %	
14	高遠第2・第3保育園	700 m ²	430 m ²	39 %	
合計		19,960 m ²	15,120 m ²	24 %	

上の原保育園、新山保育園、長谷保育園は、芝生又は草地で覆われており更なる整備は不要です。東春近中央保育園、東春近南部保育園、高遠第1保育園、高遠第4保育園は、統廃合により閉園又は新園舎建設等があるため、別途検討します。

単に芝のマットを張るのではなく、できる限り経費をかけずにできる方法を検討します。また、結果が得られる適地から芝生の定植を実施できるよう計画的に芝生化を推進します。

(2) 芝生化の実施

芝生の定植は、根張りの良い4月下旬～5月に行います。これにより、梅雨の降水により、散水手間やかかる経費が抑えられるとともに、芝張り後の養生期間（仮囲い1カ月）を梅雨時に設定できるため、子どもたちの外遊びへの影響を最小限にすることができます。

(3) 定植後の維持管理

芝生は、春から秋にかけて芝刈りを施す必要があるため、これに必要な機具を整備します。また、日頃の水やり労力を軽減するための方法等を研究します。

雑草の除去はあえて行わず、より自然な緑地になるよう維持することとします。

5 小規模保育園のあり方検討

(1) 施設整備基準（全体計画から転記）

【現状維持施設】

*入園率85%（平均入園率）以上を確保でき、将来的にも施設維持が必要

【統廃合施設】

*入園率50%を確保できているが、将来的に児童数の増加が見込まれず、関係地域の他施設と統合することにより効率的な運営が可能

【休廃園施設】

*入園率50%以下または園児数30人以下であり、他施設への入園が可能

*1校1園体制が存続できない施設にあっては当面休園（経過措置5年）とし、大幅な児童数の増加がなければ廃園

(2) 小規模保育園における休廃園基準

園児数の減少傾向にあることは明らかであり、特に定員の少ない保育園においては、数人の減少が入園率に大きく影響しています。

地域の活動により休園から再開した新山保育園の例もあることから、単に施設整備基準だけで判断するのではなく、人口減少に歯止めをかける地域の動きや隣接する保育園との距離が相当程度あるなど、地域ごとの現状を考慮する中で検討し、対応していきます。

また、保育園のあり方として、地域の特殊性（他の園まで数キロ離れている等）や、保育園の運営方法（NPO・社会福祉法人等民間事業者）などについても検討していきます。